

1. クライムストッパーズの概況

(1) 設立の経緯

1976年6月、米国ニューメキシコ州アルバカーキのガソリンスタンドで、アルバイトの大学生が射殺されるという強盗殺人事件が発生した。捜査を担当したアルバカーキ警察のグレッグ・マッカリース (Greg MacAleese) 刑事は、十分な手がかりが得られず難航している捜査の状況を地元テレビ局の統括マネージャーであるマックス・スクロウアーに打ち明け、事件の再現映像を作成、これをニュースで放送し、視聴者から匿名の目撃情報を募るとともに、提供された情報が事件解決に貢献した場合には報奨金を支払う用意があると発表した。放送後72時間で寄せられた有力な目撃情報が決め手となり、容疑者が逮捕された。さらに、当初の目的を達成したのみならず、他の事件の目撃情報が次々と寄せられるという付带的成果をも得られることとなり、1回の放送で6件の強盗事件が解決した。想定以上の効果に驚いたアルバカーキ警察は、匿名による情報提供を求める試みを継続することを決定し、同活動を「クライムストッパーズ」として、組織化していった。

クライムストッパーズ創設者グレッグ・マッカリース氏



出所：MRI 撮影

市民からより多くの通報を得る為には、クライムストッパーズを警察とは一線を画した別の市民団体にする必要があると考えたマッカリース刑事は、クライムストッパーズの初代理事会メンバーを一般市民で構成し、クライムストッパーズが警察とは異なる民間団体であるとアピールすることを企図した。理事会メンバーへは、法律、ビジネス、警備、ボランティア活動等の分野に精通している24名の市民が選出され、その他にも主婦や定年退職者等がボランティアスタッフとして参加した。但し、クライムストッパーズの活動は、警察当局との協力関係なくしては運用し得ないものであることから、マッカリース刑事自身も理事の一員として理事会に参加することとなった。

また、マッカリース刑事は、アルバカーキ警察の警察官となる以前、共同通信社の記者として活躍していたという経歴を有していることから、その豊富な人脈を活かし、地元メディアに対する広報活動を担当した。

初代クライムストッパーズ理事会メンバー¹

Greg MacAleese	アルバカーキ警察刑事（元共同通信社記者）
Carl Jones	サークルK コーポレーション警備官
Coleman Tily	ラジオ・コーポレーション・オブ・アメリカ*の企業弁護士
Ralph Burch	商工会議所メンバー
Karen Pharris	女子青年連盟（Junior League）**メンバー
Jan McCauley	女子青年連盟（Junior League）メンバー

他 計 24 名の一般市民

*ラジオ・コーポレーション・オブ・アメリカ：米国の大手電気企業

**女子青年連盟：女子を対象としたボランティア活動団体

現在では、世界各地で 10 万人以上のボランティアがクライムストッパーズの活動に参加している²。ボランティアスタッフの多くは定年退職した警官等の警察経験者であり、捜査の経験を活かしながら通報を受付けている。また、全世界のクライムストッパーズを統括する上位組織であるクライムストッパーズ・インターナショナルの理事会には、元カナダ警察のゲリー・マーフィー (Gary Murphy) 氏が代表に就任しており、警察当局との密接な協力関係が維持されている。2006 年～2007 年のクライムストッパーズ・インターナショナル理事会は元警察官や現役警察官が主要なメンバーとなっているが、設立当初と変わらず、一般市民もその活動に加わっている。

2007 年度クライムストッパーズインターナショナル代表及び副代表

- ・ 代表 Gary Murphy(元カナダ警察警官)
- ・ 副代表 Micheal-Gordon Gibson(ロンドン警察警官)

¹ Greg MacAleese, “The Crimes Stoppers Story”, p.3. (URL: <http://www.c-s-i.org/story.pdf>)

² Greg MacAleese, “The Crimes Stoppers Story”, p.3. (URL: <http://www.c-s-i.org/story.pdf>)

1982年、カナダのアルバータ州カルガリーに、カナダ初となるクライムストッパーズが発足したことを契機として、クライムストッパーズは米国国内の市民団体から、国際的な団体へと発展していくこととなった。活動範囲が海外に拡大したことを受け1983年、海外のクライムストッパーズを統括する上位組織として、クライムストッパーズ・インターナショナル(Crime Stoppers International: CSI)が設立された³。その後、CSIは英国、オーストラリア、オランダ等へと活動範囲を広げていき、現在では世界20カ国に約1,200支部を構えるまでとなり、殺人、性犯罪、薬物売買、強盗、飲酒運転の摘発等多岐にわたる犯罪関係情報の取り扱いを通じて、各国における治安維持活動の重要な一翼を担っている。

(2) 活動の目的

クライムストッパーズは「犯罪に関する情報を持っていながら、何らかの理由で警察へ通報することを望まない市民」をターゲットとし、それらの市民に対して匿名による情報提供を呼びかけ、捜査に必要な情報を収集することを目的としている⁴。クライムストッパーズは、情報の不足が捜査の長期化と費用の拡大を招いていると指摘しており、警察や市民に対し、クライムストッパーズと連携することで効率的な情報収集が可能となると訴えている。クライムストッパーズは、あくまで警察を支援する組織であり警察と競合(competes)したり、警察を代替(replace)するものではない。既にクライムストッパーズ制度を導入している国々においては、クライムストッパーズは犯罪発生前の情報や未解決事件(cold case)、緊急時以外の事案に関する情報を得る手段として認識されており、警察の通報番号(日本でいうところの110番)は緊急通報用として活用されている⁵。「クライムストッパーズから警察へ提供される匿名情報が捜査にとって有益であるという認識が警察内に定着し、警察がクライムストッパーズをパートナーとして認知することが、効率的な捜査を展開する為に必要である」と、創設者のマッカーリース元刑事は述べている⁶。

³ Greg MacAleese, “The Crimes Stoppers Story”, p.10. (URL: <http://www.c-s-i.org/story.pdf>)

⁴ Greg MacAleese 氏。

⁵ Greg MacAleese 氏。

⁶ Greg MacAleese 氏。

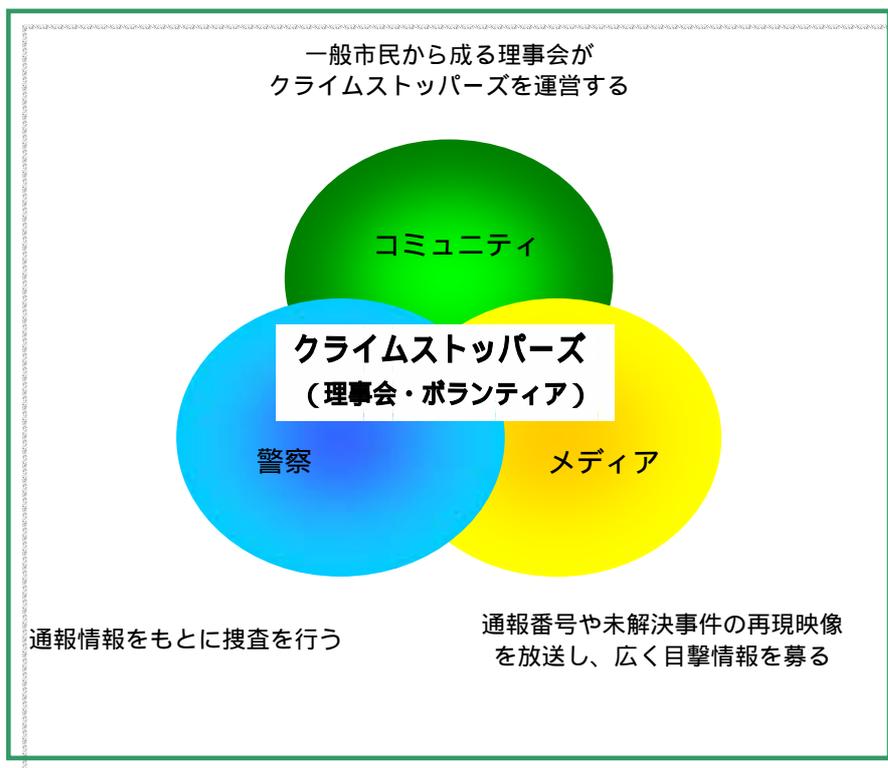
(3) 市民との連携

米国や英国においては警察と市民が共同で地域の治安維持の為に活動を行う「コミュニティ・ポリシング (community policing)」が普及しており、警察と連携しながら地域の治安維持活動に参加する市民団体が数多く設置されている。クライムストッパーズの活動もコミュニティ・ポリシングの一環として認識されており、市民と警察との連携が構築されている。

クライムストッパーズは非営利組織であり、多くの国において慈善団体として登録されている。理事会メンバーは原則として無償でクライムストッパーズの活動に従事するボランティアである。理事会メンバーの他にも、資金調達のためのイベントの開催やチャリティ活動を行うスタッフも全てボランティアとなっている。ボランティアには定年退職した元警官や主婦、学生をはじめ、メディア関係者 (新聞記者、テレビ局員等) や弁護士、市職員等が参加している。

クライムストッパーズの活動は、「コミュニティ」「メディア」「警察」の協力体制によって成立している⁷。

クライムストッパーズを形成する3つの要素⁸



⁷ Crime Stoppers International ウェブサイト。(URL:<http://www.c-s-i.org/>)

⁸ Crime Stoppers International ウェブサイトをもとに MRI 作成。

コミュニティ

クライムストッパーズは、一般市民ボランティアから構成される理事会(Board of Director) によって運営され、理事会メンバーが活動資金の調達や報奨金支給額の決定、広報活動等を行う。

また、情報提供者としての市民の参加もクライムストッパーズ制度の成功に不可欠である。

メディア

クライムストッパーズから提供された情報を元に「今週の犯罪(クライム・オブ・ザ・ウィーク)」を報道し、市民に対する情報提供を呼びかけている。また、報道の中でクライムストッパーズの活動内容や通報番号をPRし、クライムストッパーズの認知度向上及び通報番号の定着化に貢献している。

警察

クライムストッパーズから警察へ通報情報が伝達されると、警察はそれらの情報を参考に捜査を行う。クライムストッパーズには地元警察より「コーディネータ」と呼ばれる警察官が派遣され、両者が効率的に連携体制を構築することが出来るよう、調整を行っている。コーディネータの給与は警察より支給されるが、コーディネータはクライムストッパーズ専属のスタッフである為、警

警察コーディネータの役割

- 通報の受付
- 通報情報の警察への伝達
- クライムストッパーズ統計の管理
- 理事会に報告する通報内容の選別
- 地元メディアへの広報活動
- 地域における広報活動(演説、イベントへの参加等)
- 理事会と法執行機関(警察)の仲介
- 報奨金支払に関する金融機関との調整(クライムストッパーズが通報者へ直接報奨金を支払うことはない)
- 法執行機関内におけるクライムストッパーズの認知度向上と相互理解の促進
- 理事会の総体的方針の決定

(4) クライムストッパーズ制度の仕組み

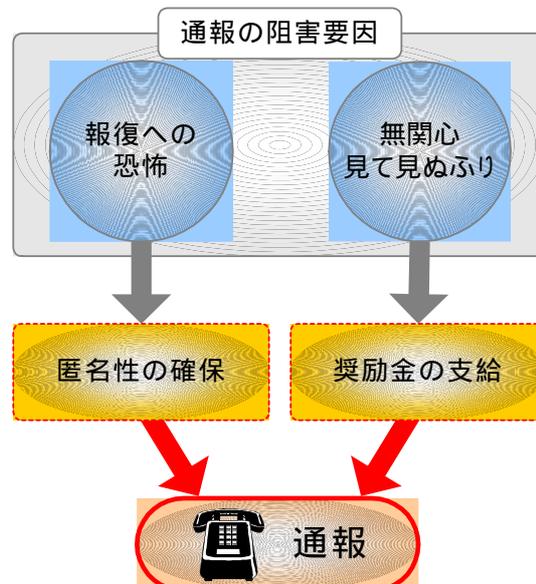
「匿名性」と「報奨金」

クライムストッパーズ制度の特徴は、「匿名性の確保」と「報奨金の支給」である。これらは、警察への通報を阻害する要因と考えられている「報復への恐怖」と「社会への無関心」に対応する為に考案されたものであり、特に通報者の匿名性の確保はクライムストッパーズ制度の最も重要な要素といえる。市民は、犯罪事案に関する情報を有していても、犯罪者からの報復を恐れて、警察への通報を躊躇するものと考えられている。そのような市民から情報を得る為には、身元が明らかにならないことを維持する必要がある。情報提供時や警察による捜査の過程で通報者の身元が明らかとならないよう、クライムストッパーズでは以下の規則の遵守を徹底している。

- クライムストッパーズが使用する電話に通報者の電話番号が表示されないよう設定する。(ナンバーディスプレイを使用しない)
- 通話内容の録音や逆探知を行わない。
- 警察へ通報内容を報告する際、通報者の性別を隠すため「彼/彼女 (He/She)」という代名詞を用いず、必ず「通報者 (the caller)」という名詞を用いる。
- 通報者を証人として法廷に召集することはない。

さらに、地域で発生している犯罪への無関心から警察へ通報しない市民に対しては、報奨金を支給することが通報への動機付けとして有効であるとクライムストッパーズは考えている。報奨金は高額ではないが、貧困地域の住民や若者にとってはインセンティブとなり得る。特に貧困地域における犯罪発生率は概して高くなっていることから、報奨金の支給はこのような地域における犯罪防止や捜査に効果的であると考えられる。クライムストッパーズは、報奨金をめぐるトラブルを防ぐ為に支給額に上限を設け、報奨金が高額にならないよう配慮している。通常、報奨金の支払額は数万円から25万円程度であるが、最高額が支払われることは稀である。報奨金が高額になると財源確保が困難になる他、報奨金目当ての犯罪が増加することが懸念されることも、報奨金を一定額以下に留めている理由である。

通報の阻害要因とクライムストッパーズの対応



情報の受付方法

通報はクライムストッパーズ各支部において受け付けている。各支部には数名の訓練を受けた市民からのスタッフが勤務しており、犯罪に関する通報（発生前、発生後は問わない）が寄せられると、スタッフはまず、当該その通報が録音されたり、逆探知されることはないことを説明し、個人の特定につながるような個人情報（氏名、住所、電話番号等）を話さないよう通報者に伝える。以下の説明を行った後、スタッフは通報者へ質問を投げかけながら、可能な限り情報を引き出すよう努める。情報が提供されると、クライムストッパーズは通報者を識別する為のコード番号を支給する。通報者は追加情報の通報時や事案の進捗状況を確認する際、同コードを使用することで匿名性が確保されることとなっている。

通話終了後、クライムストッパーズは速やかに通報内容を指定の用紙、またはオンライン上のシステムに入力し、事案が発生した地区の警察へ転達する。情報の取捨選択は警察が行う為、クライムストッパーズは原則として全通報を警察へ伝えることとなっている。ただし、明らかにいたずらとわかる通報や、警察と関係のない内容（道路工事に対する苦情や、停電等）既にメディアによって報道されている情報が提供された場合には、それらを警察へ転達することはない。

クライムストッパーズから通報内容が転達されると、警察は従来の捜査で得られた情報と照合し、通報情報の信憑性を判断する。情報に信憑性がない、もしくは既に入手している情報である場合には、同情報はクライムストッパーズへ返却、もしくは破棄される。提供された情報が捜査の進展に有効であると判断された場合には、それらの情報に基づき捜査を行う。クライムストッパーズからの情報はあくまで捜査の方向性を示すものであり、通報情報は家宅搜索や犯人逮捕のための令状を発行する際の根拠とはならない。クライムストッパーズから提供された情報によって捜査が進展し、容疑者が検挙されると、警察はクライムストッパーズへ連絡、これを受けてクライムストッパーズは理事会において報奨金支払の是非及び支給金額について議論を行う。

なお、北米では、民間のコールセンターと契約を結び、通報受付業務を委託している支部も存在する。コールセンターは、年中無休 24 時間体制で通報を受け付け、クライムストッパーズへ情報を伝達しているものであり、クライムストッパーズ専門の電話受付業務を受託しているものである。

報奨金の支払方法

報奨金を受け取る為には、通報者は通報後数週間以内に、自らクライムストッパーズへ捜査の進捗状況を問い合わせなければならない。その際、容疑者が既に検挙もしくは逮捕されていた場合は、報奨金の受給資格が得られるが、捜査が進行中の場合には、数週間後に再度問い合わせを行う必要がある。

容疑者が検挙・逮捕され、さらに通報者からの問い合わせがあると、クライムストッパーズは通報者に対して報奨金を受領する為の専用コード番号を支給する。通報者は金融機関や受取期間、受取方法等の指示を受け、指定された場所へ報奨金の受領に出向くことになる。金融機関はクライムストッパーズよりあらかじめ報奨金の受取があることを伝えられていることから、受領権者に対して身分証明証等の呈示を求めることはない。報奨金が支払われると、金融機関はクライムストッパーズへ支払いが完了した旨を伝える。

クライムストッパーズは通報者の電話番号等、個人の特定につながる情報を一切受け付けていないことから、クライムストッパーズから通報者に対して報奨金の支払に関する連絡を行うことは出来ない。報奨金の支払は通報者が自主的にクライムストッパーズへ事案の進捗状況について問い合わせない限り発生しないため、報奨金を受け取る通報者は少数であり、カナダでは通報者全体の3分の1といわれているほか、英国では通報者全体の4%以下、オーストラリアでも全体の3%程度となっている。

考えられる通報者

クライムストッパーズへの通報は匿名が原則とされている為、通報者の素性は明らかでないが、クライムストッパーズの関係者側では、通報者には、事案の目撃者、被疑者 / 容疑者の家族、知人、近所の住人、同じ犯罪組織の内部密告者等がいるものと考えられている。クライムストッパーズでは、通報の内容から明らかに個人が特定され、匿名性を確保することが不可能であることから、被害者本人からの通報は、受けつけていない。被害者本人からの通報が寄せられた場合には、クライムストッパーズは被害者に対し、直接警察へ連絡するよう説明している。

考えられる通報者⁹

- 事件の目撃者
- 被疑者 / 容疑者の家族・知人・恋人
- 被疑者 / 容疑者の近所の住人
- 薬物の密売人
- 犯罪組織の内部者

被害者本人からの通報は、個人の特定が可能である為、匿名による通報とはならない。

クライムストッパーズでは、不審者や犯罪の予告といった事案が実際に発生する以前の情報も受付けている。例えば英国やカナダでは、バーやパブで泥酔した客が飲酒運転を行う可能性があるると判断される際に、クライムストッパーズへ通報が寄せられる。このような情報が提供されると、クライムストッパーズは地元警察に情報を伝達、情報を受けた警察は泥酔者を保護し、飲酒運転を防止する。また、通報情報を元に飲酒運転の摘発を行い、交通事故の防止に役立っている¹⁰。

⁹ 英国クライムストッパーズ。

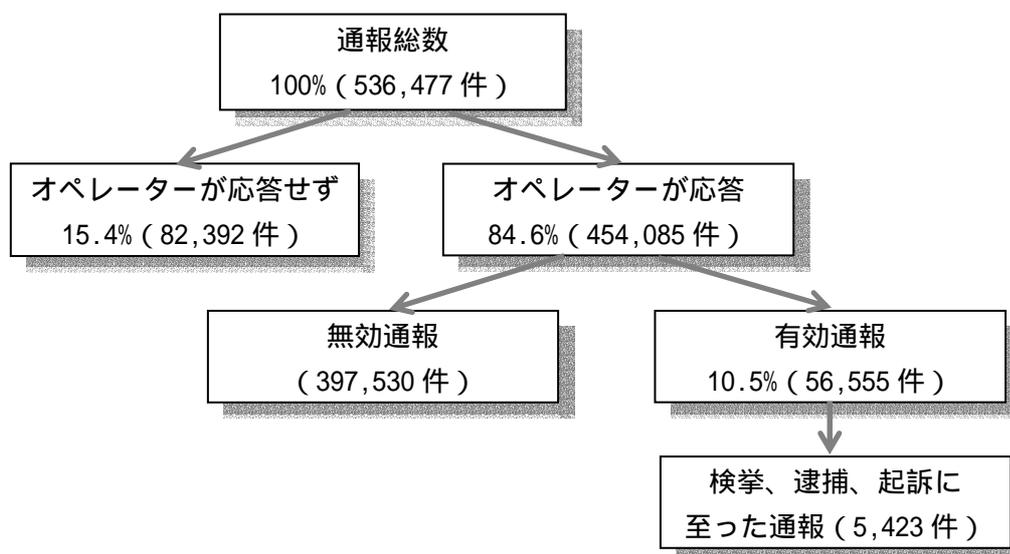
¹⁰ 例えば英国では、2006年に飲酒運転に関する通報が189件寄せられ、63名がクライムストッパーズへの通報を元に逮捕された。BBC “Police Praises Crimestoppers Calls”, 2006年12月。

匿名情報の有効性

虚偽の情報を警察に伝達することは、クライムストッパーズの信頼性が損なわれることに直結する。クライムストッパーズは可能な限り正確な情報を通報者から聞き出すための訓練を行っている。また、スタッフに元警察官が多いことは、捜査の経験に基づきながら通報を受けるという点からもメリットが多い。しかしながら、クライムストッパーズはあくまで民間団体であり、警察組織ではないことから、提供された情報を評価（審査）することは任務の範囲外であると認識されている¹¹。スタッフは、同様趣旨の質問を言葉を変えて繰り返し通報者へ尋ねることで、解答の一貫性を見極め、情報の信頼性確保に努めている。通報者が犯罪に加担している場合、犯罪者に報奨金が支払われる可能性があるが、クライムストッパーズは「誰が通報するかよりも、何を通報するかが重要である」との認識のもと、あらゆる情報源からの通報を歓迎している。

英国内務省が 2001 年に発表したクライムストッパーズの活動評価報告書によると、2000 年にクライムストッパーズへ寄せられた通報総数約 53 万 6,477 件のうち、事案に関する情報が提供された有効通報（actionable calls）は全体の 10.5%（5 万 6,555 件）であった。有効通報の 72%では、被疑者／容疑者の氏名が提供され、85%は事案の発生場所に関する情報が提供された。また、有効通報の 46%は「捜査の進展に貢献した情報」、14%が「事案の解決に不可欠だった情報」と評価されている¹²。被疑者／容疑者の逮捕／検挙に結びついた通報は、有効情報の 10%程度である。

英国におけるクライムストッパーズ通報の内訳（2000 年）¹³



¹¹ 英国クライムストッパーズ。

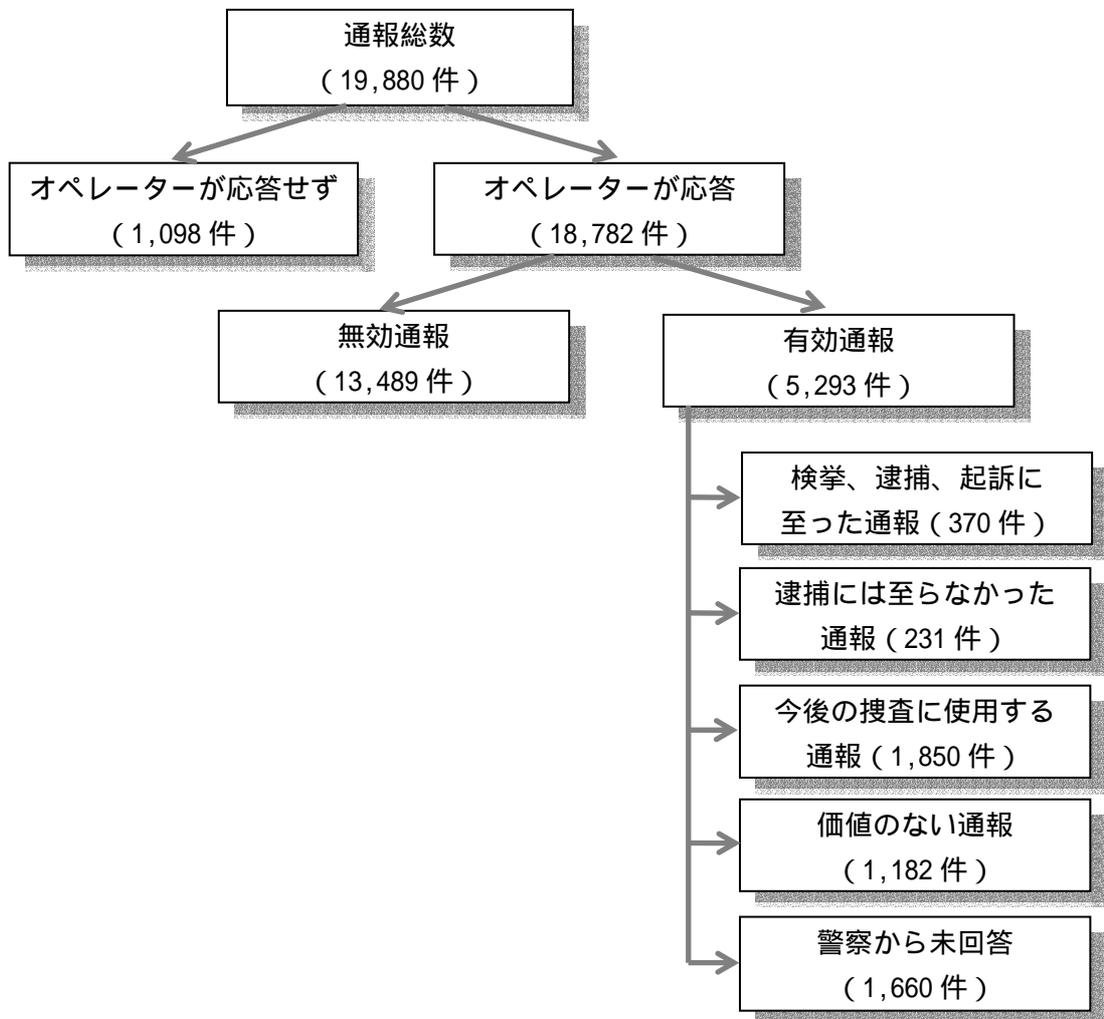
¹² 英国法務省 “Evaluating the Impact of Crimestoppers, Home Office Online Report 22/03”, 2001 年。

¹³ 英国法務省 “Evaluating the Impact of Crimestoppers, Home Office Online Report 22/03”, 2001 年。

さらに、2003年オーストラリア政府が発表したビクトリア州におけるクライムストッパーズ活動評価報告書によると、2002年中にビクトリア州クライムストッパーズに寄せられた通報総数1万9,880件のうち、有効通報は全体の約26.6%にあたる5,293件であり、うち46%は「捜査の進展に貢献した情報」と評価されている。また有効通報の7%にあたる370件の通報が逮捕/検挙に貢献したとされている。

これらの研究結果を見ると、英国・オーストラリア両国において、被疑者/容疑者の検挙/逮捕に結びついた通報は通報総数の1%となっているが、通報総数の捜査の進展に貢献したと認識されている通報は、英国では通報総数の5%、オーストラリアでは12%となっており、捜査の方向性を示す上で有効であるといえる。

オーストラリアビクトリア州におけるクライムストッパーズ通報の内訳
(2002年)¹⁴



¹⁴ オーストラリア政府 “Trend and Issues in Crime and Criminal Justice: No.272 Crimestoppers: Evaluating Victoria’s Program”, 2003年。

(5) 財源確保の方策

クライムストッパーズの活動資金は、寄付金やチャリティ活動からの収益金が主な財源となっているが、資金体系は国によって様々である。クライムストッパーズ発祥の地である米国及び、初の海外拠点となったカナダにおいては、クライムストッパーズの運営に公費は投入されていない¹⁵。他方、1988年からクライムストッパーズを導入した英国においては、中央政府、地方政府及び警察が財政支援を行っている。オーストラリアにおいては、民間企業が主なスポンサーとなっている他、オランダでは法務省、内務・国王政務省といった中央政府機関や、保険会社や電力会社等の民間企業が共同で資金を提供している。トリニダード・トバゴ等カリブ海諸国のクライムストッパーズの多くは政府から資金提供を受けている。このように、資金体系はクライムストッパーズの設置された国の警察制度、司法制度、文化等によって様々である。

クライムストッパーズの国別資金源（一部の国）¹⁶

国名	資金源
CSI	各国支部からの年会費及び寄付金
米国	寄付金、チャリティ活動。公費は使用していない。 (ただし、事務所代、光熱費、通信費等は警察が負担)
英国	警察、内務省、チャリティ活動、民間企業スポンサー
カナダ	寄付金、チャリティ活動。公費は使用していない。 (ただし、事務所代、光熱費、通信費等は警察が負担)
オーストラリア (ビクトリア州)	政府からの助成金、ビクトリア州警察、民間企業スポンサー
オランダ	法務省、内務・王国政務省、警察、保険会社協会
トリニダード・トバゴ	政府資金

¹⁵ 米国及びカナダクライムストッパーズウェブサイト。

¹⁶ 各種資料よりMRI作成。

(6) 捜査・裁判における匿名情報の証拠能力

クライムストッパーズに提供された匿名情報は、あくまで警察が捜査を行う際の参考とするものであり、警察は通報された情報を証拠として容疑者を検挙、逮捕することや、家宅捜索のための令状請求を行うことは出来ない。

また、裁判においても、匿名の通報情報は証拠能力を有さず、通報者が証人として法廷で証言することはない。検察側がクライムストッパーズに対して通報情報の公開を要求しても、クライムストッパーズは要求を拒否する権限を持つ。通報情報の所有権はあくまでクライムストッパーズにある為、被告人が通報内容の開示を求めてもクライムストッパーズはこれを拒否することが可能である。

家庭内暴力や小さな街や村で発生した犯罪は、匿名であったとしても通報者が特定されてしまう可能性がある為、クライムストッパーズは警察に対し、捜査や裁判の過程でクライムストッパーズに寄せられた通報であること自体を言及しないよう要請することもある。